

平成30年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

教育指導部

款	項	目	大	事	業	ページ
10	1	2	17	(新規)	学校施設長寿命化計画策定事業費	9-1
10	1	4	12	大仙	グローバルジュニア育成事業費	9-2
10	1	4	14	学校	生活支援事業費	9-3
10	1	4	20	通学	路等安全確保事業費	9-4
10	1	4	21	キャリア	教育推進「総合的な学力育成」事業費	9-5
10	2	1	12	校舎	等維持補修及び施設整備費 (小・中学校費)	9-6
10	3	1	12			
10	2	2	13	スクール	バス運行事業費 (小・中学校費)	9-7
10	3	2	13			
10	2	2	14	コン	ピュータ及びインターネット設備経費 (小・中学校費)	9-8
10	3	2	14			
10	2	2	15	通学	援助費 (小・中学校費)	9-9
10	3	2	15			
10	2	2	60	教育	振興費補助金 各種大会派遣費補助金 (小・中学校費)	9-10
10	3	2	60			
10	3	1	17	大曲	中学校水泳プール改築事業費	9-11
				奨学	資金貸付金	9-12
				学校	給食事業特別会計	9-13

事 業 説 明 書

10 款 1 項 2 目 17 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 安全な学校施設・設備の計画的整備の推進

新規

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **(新規) 学校施設長寿命化計画策定事業費**

【30年度】 **9,396** 千円 【29年度】 **0** 千円 【増減額】 **9,396** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,396

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」において、各地方公共団体は平成32年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定することが求められている。今後、市内の学校施設の多くが大規模改修や改築の時期を迎えるため、平成32年度からの40年間の長期方針と10年間の具体的な整備計画を策定することで、改修費の縮減や平準化を図ることを目的とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

3. Check (評価：問題と課題)

- ・ 市内32校の学校施設のうち、建築後30年以上を経過している校舎・屋内運動場が6割弱となっている。改築の全国的な平均年数が約40年であることを考慮すると、今後、老朽化対策に多額の費用を要すると予想される。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- 全学校施設の老朽化状況を調査し、部位別や施設別の改修箇所の優先順位を設定するとともに、今後40年間の長期方針と10年間の具体的な整備計画を策定する。なお、これら整備計画の策定は2か年度にわたることから、次のとおり継続費を設定する。

《平成30年度》9,396千円 (年割額)

- 1 学校施設の老朽化状況の調査
 - ・ 耐震診断、耐震改修工事を行ったデータを基に構造躯体の健全性を調査する。
 - ・ 現地調査を行い、目視による施設全体の劣化状況や教育環境の状況の確認を行う。
 - ・ 学校全体、部位別、施設別ごとに老朽化状況を集計・分析・評価し、課題を明らかにする。
- 2 学校施設を取り巻く現状と課題の整理
 - ・ 公共施設全体における方針及び実態を把握し、学校施設の在り方との関係を整理する。
- 3 中長期の維持・更新コストのシミュレーション
 - ・ 従来型、長寿命化型等の条件を設定し、長期の維持・更新コストを算定する。
- 4 学校施設整備方針の策定
 - ・ 老朽化した建物の整備方針を策定する。

《平成31年度》7,345千円 (年割額)

- 1 学校施設の整備基準の設定
 - ・ 長寿命化や計画的保全の方針を策定し、目的使用年数・改修周期等の設定をする。
- 2 年次計画 (長期・中期) の策定
 - ・ 優先順位付けによるコストの平準化を行い、今後40年間程度の改築、長寿命化改修及び修繕の長期計画の策定を行う。また、今後10年間で実施する学校施設別の改築、長寿命化及び修繕の内容及び部位別、施設別の内訳コストを算定する。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 12 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成

継続

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **大仙グローバルジュニア育成事業費**

【30年度】 **45,903** 千円 【29年度】 **41,934** 千円 【増減額】 **3,969** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			528	45,375

※招致外国青年住宅使用料 278千円
※ALT住宅使用料返納金 250千円

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

国際理解教育及び外国語教育の充実のために、外国語指導助手 (A L T) ・国際交流員 (C I R) を配置し、児童・生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上を図る。
また、平成32年度からの小学校学習指導要領の完全実施を見据え、英語教育アドバイザーの配置により小学校外国語教育の指導体制を強化するとともに、児童生徒の体験活動の充実や教員の指導力向上のための体制整備の強化を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・現在、A L T ・C I R 計9名を配置し、中学校英語科の学習指導に加え、小学校における外国語活動の授業時数のおよそ半分はネイティブスピーカーとの授業が実施できる体制を整えている。
- ・外国語教育担当指導主事1名を配置し、教員の指導力向上に努めるとともに、国際教養大学との連携等により、外国語教育の充実を図っている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平成32年度の小学校学習指導要領改訂に伴い、小学校における外国語活動・外国語の授業時数が現在の3倍となることから、A L T 等ネイティブスピーカーの増員と小学校教員の指導力向上が喫緊の課題である。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

① 外国語指導助手等招致事業 44,909千円

A L T ・C I R を配置し、中学校外国語科の学習指導及び小学校等における外国語活動等を行う。
A L T を29年度・30年度に各1名増員する予定であったが、30年度に帰国を予定している者が7名と例年に比べ多く、帰国旅費等の増額が見込まれるため、30年度に予定していた増員を31年度に先送りする。
・A L T ・C I R 配置人数予定

	28年度	29年度	30年度	31年度
A L T	7	8	8	9
C I R	1	1	1	1
計	8	9	9	10

② 英語教育アドバイザー配置事業 852千円

退職教員等1名を英語教育アドバイザーとして配置し、学級担任とのチームティーチングによる授業、教員の授業力向上(校内研修の実施)、外国語指導の教材準備・環境整備、A L T に対する指導や研修を行う。
・報酬 6,100円×週3日×40週=732千円 ・旅費在勤地内旅費 120千円

③ グローバルジュニアマイスター育成事業 142千円

児童生徒が海外や県外の方々との英語等を使ったコミュニケーション、情報交換、観光案内など目的をもった交流活動を実施した場合に、内容に応じてポイントを付与し、グローバルジュニアマイスターに認定する。
・消耗品費 認定証、缶バッジ作成に係る費用 142千円

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 14 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)特別支援教育の理解と充実、相談体制の充実

拡充

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **学校生活支援事業費**

【30年度】 **101,054** 千円 【29年度】 **97,440** 千円 【増減額】 **3,614** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
550				100,504

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図る。

●目標：平成30年度は61人の支援員数を確保し、安心して学べる学校生活を支援していく。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・学校生活支援員等の配置により、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して、きめ細やかな支援ができており、また、落ち着いた学習環境が形成され、周囲の児童生徒も学習への意欲をもって取り組むことができている。

・平成29年度全国学力・学習状況調査結果から、市内の小・中学校で「学校が楽しいと思うか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している割合は、小学校94.5%、中学校90.2%である。また、「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している教員の割合は100%である。

【支援員数の推移】 (人)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
51	54	53	56	58	59	59	60

3. Check (評価：問題と課題)

児童生徒が減少傾向にあるなかで、障がいがある児童生徒、支援の必要な児童生徒が年々増えている現状であり、支援員の増員、確保できるかが課題である。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

学校生活を送るうえで、児童生徒に対する支援の必要性は増々高まってきている。その支援が学習環境の整備にもつながり、学力向上の基盤となっている。さらに、外国人児童への日本語指導の支援や病気の児童へのバイタルチェック、少子化に伴う複式学級での学習支援等、多様な支援に対応するためにも、今後も必要な事業である。

【児童生徒数と支援員配置数】 (人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
児童生徒数(全体)	5,886	5,885	5,681	5,603	5,454	5,345
要支援児童生徒数	235	244	267	295	362	386
要支援児童生徒の割合	3.99%	4.15%	4.70%	5.27%	6.64%	7.22%
支援員数	56	58	59	59	60	61

【支援員内訳】 (人)

学校生活支援員	55
学校生活支援員(看護師)	1
日本語指導支援員	1
複式学級支援員	4
合計	61

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 20 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)

拡充

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **通学路等安全確保事業費**

【30年度】 **1,260** 千円 【29年度】 **370** 千円 【増減額】 **890** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,260

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

これまでの危険箇所注意喚起看板を設置する事業に加えて、自転車通学を許可している中学校において、入学時に通学用のヘルメットを購入する場合に、購入費の一部を補助し、保護者の負担の軽減を図るとともに、登下校の安全を図ることを目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

通学用ヘルメットは、これまでは保護者負担で購入している。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

自転車通学を許可している中学校で、ヘルメットを着用している学校と、着用していない学校があり、一律の対応ができないことが課題となる。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

○危険箇所表示用看板設置費（消耗品費） 345千円

市内全域における重点危険箇所への注意喚起看板設置に係る経費

○【新規】大仙市中学生の自転車用ヘルメット購入費補助金 915千円

自転車通学用ヘルメットを購入した保護者に対し、購入費の1/2（上限1,500円）を補助する。

（既にヘルメット着用を義務化している学校）

（新たにヘルメット着用を義務化する学校）

補助対象学校	H30 入学予定者	H31 入学予定者
大曲西中学校	23人	33人
平和中学校	35人	46人
西仙北中学校	56人	46人
南外中学校	15人	21人
仙北中学校	67人	48人
①小計	196人	194人

補助対象学校	H30 全校生徒	H31 入学予定者
大曲南中学校	67人	19人
中仙中学校	145人	58人
豊成中学校	54人	29人
太田中学校	138人	52人
②小計	404人	158人
①+②計	600人	352人

(内訳)

①既にヘルメット着用を義務付けている学校（入学予定者）	196人×1,500円=294,000円
②新たにヘルメット着用を義務付ける学校（全校生徒）	404人×1,500円=606,000円
③転校生徒及び任意購入者等予備分	10人×1,500円= 15,000円
	合計 915,000円

〈今後の方針について〉

- ・通学路の危険箇所に看板を設置し、児童生徒の通学時における安全性を向上させる。
- ・自転車通学用ヘルメット購入補助制度の周知を図り、交通事故から身を守るため通学時のヘルメット着用を促進する。

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 21 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進

継続

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業費**

【30年度】 **5,131** 千円 【29年度】 **2,640** 千円 【増減額】 **2,491** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	635			4,496

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

本市の重点である「総合的な学力育成」のため、キャリア教育・ふるさと教育をより充実したものにするとともに、地域と関わる活動を通じて、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・平成26年度からスタートした「情報モラルいじめ対策」事業は、学校の実態に応じた講話に加え、P T A研修と合同で開催するなど、情報モラルに対する取組が充実してきている。

・平成28年度から実施している「大仙ふるさと博士育成」事業は、児童生徒が地域行事等への参加や、企業・施設等での見学・体験など、地域と関わる活動に取り組むことにより、ふるさとの良さの再確認や新たな発見に繋がっている。また、地域行事やイベント等においても児童生徒の活躍する姿が見られ、地域の将来を担う人材育成に有意義な事業となっている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・「大仙ふるさと博士育成」事業に関しては、子どもたちが自ら地域とつながり、ふるさと大仙への理解や愛着を深めながら学んでいけるよう新たな体験活動や職場訪問先を開拓し、継続して事業を実施していく。

・「『大曲の花火～秋の章～』ふるさと花火体験 子ども招待事業」は、大仙市の花火への思いや、携わる方々の姿を通して、ふるさとの良さを再発見し、地域の活性化に寄与しようとする意欲や気運を醸成できるように事業参加を働きかけていく。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【キャリア教育推進事業】

○教育アドバイザー設置事業・・・852千円（報酬・旅費）

1名を設置し、児童生徒の心の支援や保護者の教育支援、教職員の指導支援を継続して実施していく。

○情報モラルいじめ対策事業・・・200千円（報償費）

情報モラルに関する講演会を小・中学校で開催し、児童生徒が安全・安心にインターネット等を利用できるように充実した事業にしていく。

○大仙ふるさと博士育成事業・・・319千円（消耗品費：認定証、認定缶バッジ作成等）

地域と関わる活動を通してふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す。

○『大曲の花火～秋の章～』ふるさと花火体験 子ども招待事業・・・3,000千円（借上料）

大仙市内の4・5年生（対象児童の小学生の兄弟）とその保護者1名までを、秋の章「花火劇場～あきた満開～」有料指定観覧パイプ椅子席に（前売り3,000円、当日4,000円）無料で招待する。
H30年度 市内小学4年生（584名）、5年生（623名）

○地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」・・・760千円（報償費・旅費・需用費・借上料）

障害者スポーツ体験教室や講演会をとおして、障害者理解を深め、人権について考える機会とする。

- ・障がい者スポーツ（車いすバスケットボール）体験教室
- ・パラリンピアン講演会
- ・「心のバリアフリー」講演会
- ・障がい者理解教育研修会
- ・心のバリアフリー研修会

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **校舎等維持補修及び施設整備費（小・中学校費）**

【30年度】	132,459 千円	【29年度】	220,644 千円	【増減額】	△ 88,185 千円
【小学校費】	103,856 千円		118,061 千円		△ 14,205 千円
【中学校費】	28,603 千円		102,583 千円		△ 73,980 千円

※30年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】	8,153		52,500	5,000	38,203
【中学校費】			3,700	7,484	17,419

※公共施設等修繕引当基金繰入金

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

学校施設の整備を図り、快適な教育環境を提供することを目的とする。

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

学校施設の破損等に伴う危険が回避されるとともに、安全安心な学校施設環境の確保が図られてきた。

【大規模改修及び維持補修実績】

年度	H25	H26	H27	H28	H29(見込)
大規模改修 及び維持補修	屋根改修 油配管	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 屋根防水改修	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 受電設備改修
件数	257件	190件	204件	204件	218件

3. C h e c k（評価：問題と課題）

建築後30年以上を経過している校舎・屋内運動場が6割弱となっていることから、今後改修に多額の予算を要すると予想されるため、長寿命化計画を策定し、計画的に改修を行っていくことで改修費の縮減を図る必要がある。

4. A c t（改善：今後の方向性と30年度事業の概要）

【大規模改修等事業】

- ・緊急度又は危険度の高い次の大規模改修事業を実施する。

事 業 名	概 要	事業費（千円）
高梨小学校高圧受電設備改修事業	屋内キュービクル更新	24,125
豊岡小学校屋根改修事業	防水1,413.0㎡・屋根590.0㎡	27,708
南外小学校通路屋根改修事業	A=54.6㎡	3,499
大曲西中学校グラウンド改修事業	L=100m 3コース	2,484
南外中学校技術室棟屋根改修事業	A=240.4㎡	4,793

【その他維持補修費等】

- ・学校要望により優先的に実施する修繕及び突発的に発生する補修への対応経費等 69,850千円

(今後の方向性)

国の補助制度を活用しながら、施設の長寿命化を図っていく。

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 13 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策)

(基本事業)

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **スクールバス運行事業費（小・中学校費）**

【30年度】	136,056 千円	【29年度】	139,355 千円	【増減額】	△ 3,299 千円
【小学校費】	112,822 千円		115,456 千円		△ 2,634 千円
【中学校費】	23,234 千円		23,899 千円		△ 665 千円

※30年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】					112,822
【中学校費】					23,234

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

学校統合により遠距離通学となる児童生徒等の通学難を解消し、安全な登下校の確保を図るため、スクールバスを運行する。

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

スクールバス運行の民間委託の導入により、地域の実情や利用する児童生徒数の減少に応じて車両台数を見直すなどし、経費の削減が図られている。

3. C h e c k（評価：問題と課題）

- ・ 現在、直営で運行する神岡地域及び南外地域のスクールバス4台については、購入から14年が経ち、修繕等の経費が高んでいることから、購入又は民間委託運行等を検討する必要がある。
- ・ 冬期間の運行を安全に行うため、各支所や委託業者と連携し、除雪対応や道路状況の確認を行っていく必要がある。

4. A c t（改善：今後の方向性と30年度事業の概要）

（事業の概要）

- ・ 今後も、小・中学校のスクールバスの運行を継続し、中仙地域（中仙小・清水小）及び西仙北地域（西仙北小・西仙北中）については、民間委託を継続し、通学難の解消を図る。
- ・ 利用する児童生徒数や乗降場所に応じ、路線や台数の見直しを行っていく。

学校名	利用人数 (人)	車両台数 (台)	運行方法	金額 (千円)	説 明
西仙北小学校	175	9	委託	83,910	委託料（株式会社仙建）
神岡小学校	51	1	直営	819	燃料費、修繕料、保険料等
南外小学校	47	1	直営	877	燃料費、修繕料、保険料等
中仙小学校	84	2	委託	27,216	委託料（羽後交通株式会社）
清水小学校	16	1	委託		
小学校計	373	14	/	112,822	/
西仙北中学校	103	2	委託	21,240	委託料（株式会社仙建）
南外中学校	4	2	直営	1,994	燃料費、修繕料、保険料等
中学校計	107	4	/	23,234	/
合 計	480	18	/	136,056	/

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 14 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)学校施設の充実

(基本事業)ICTを活用した情報教育の充実に資する環境の拡充

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 コンピュータ及びインターネット設備経費（小・中学校費）

【30年度】	57,927 千円	【29年度】	50,629 千円	【増減額】	7,298 千円
【小学校費】	30,742 千円		23,665 千円		7,077 千円
【中学校費】	27,185 千円		26,964 千円		221 千円

※30年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】					30,742
【中学校費】					27,185

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

ICT機器の環境整備の充実を図ることにより、時代に即した情報化社会に対応できる児童生徒の育成を図ることを目的とする。

- 目標：小・中学校のICT環境整備率（平成33年度末）100%

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

これまでイントラ整備事業やICT交付金等を活用しながら情報機器の整備を図ることにより、時代に即したコンピュータ教育が行われ、これらに対応できる児童生徒の育成が図られている。

【タブレットPC導入実績】

項 目	H27		H28		H29		合計	
	校数	台数	校数	台数	校数	台数	校数	台数
小学校	3	108	0	0	1	41	4	149
中学校	8	98	0	0	2	67	10	165
合計	11	206	0	0	3	108	14	314

3. Check（評価：問題と課題）

- ・ 文部科学省では、教育振興基本計画により、学校教育におけるICT機器環境整備の充実を求めている。現在、本市において電子黒板等は1校に1台しかなく、タブレットパソコンの数も非常に少ないため、計画的に整備していく必要がある。
- ・ 機器を導入しただけでは、活用に至らないため、必要に応じて教員の研修を行う必要がある。

4. Act（改善：今後の方向性と30年度事業の概要）

【30年度事業の概要】

- ・ <新規> ICT機器整備・・・新たに小学校5校、中学校1校のICT機器整備を行う。

項 目	タブレット	電子黒板	実物投影機	年間賃借料
大曲小学校	83台	5台	5台	11,811千円
東大曲小学校	22台	2台	2台	
花館小学校	41台	2台	2台	
高梨小学校	41台	2台	2台	
横堀小学校	25台	2台	2台	
仙北中学校	36台	2台	2台	3,126千円
合計	248台	15台	15台	14,937千円

- ・ <継続> ICT機器整備・・・既存ICT機器リース料等 小学校費 18,931千円 中学校費 24,059千円

（今後の方向性）

- ・ 平成33年度までに、児童生徒用コンピュータを全てタブレットパソコンに整備するとともに、教職員に対して、ICT機器の操作研修を毎年実施する。
- ・ 教育用コンピュータの整備を図るとともに、学校において児童生徒がコンピュータに慣れ親しむことや、各教科等における効果的な活用が促進されるように支援していく。

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 15 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策)

(基本事業)

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **通学援助費 (小・中学校費)**

【30年度】	33,815 千円	【29年度】	11,471 千円	【増減額】	22,344 千円
【小学校費】	22,624 千円		10,257 千円		12,367 千円
【中学校費】	11,191 千円		1,214 千円		9,977 千円

※30年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】					22,624
【中学校費】					11,191

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

学校統合により遠距離通学となる児童生徒の通学難の解消を図ることを目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・ 遠距離通学となる児童生徒の通学難の解消が図られているとともに、安全な登下校が確保されている。
- ・ 協和地域の児童生徒に対するバス定期券等の購入費については、市がバス業者からバス定期券等を直接購入し、児童生徒に配布することにより、学校の事務作業の効率化が図られた。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・ 児童生徒の増減によりタクシー台数に変更が生じるため、経済的な運行ができるよう状況に合わせて、委託業者と協議していく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- ・ 学校統合により遠距離通学となる児童生徒の通学難の解消を図るため、今後も事業を継続していく。
- ・ 利用児童生徒数に応じ、台数やバス定期券等の購入費を見直していく。

学校名	利用人数 (人)	利用台数 (台)	運行方法	金額 (千円)	説明
四ツ屋小学校	9	3	タクシー	1,739	松倉地区
内小友小学校	6	2		1,735	中山地区
角間川小学校	7	2		1,375	門目・布晒地区
神岡小学校	29	5		3,859	笹倉・関口・金葛・蒲地区
神岡小学校	3	1		137	八石地区 (冬季のみ)
協和小学校	2	2		2,532	船沢・仏ノ前地区
協和小学校	135	2	バス	11,247	バス定期券及び回数券購入費
小学校計	191	15		22,624	
大曲中学校	10	3	タクシー	797	松倉地区
大曲西中学校	2	1		141	中山地区 (冬季のみ)
協和中学校	1	1		668	仏ノ前地区
協和中学校	70	2	バス	9,585	バス定期券及び回数券購入費
中学校計	83	5		11,191	
合 計	274	20		33,815	

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 60 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 教育内容の充実

(基本事業)

継続

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 **教育振興費補助金 各種大会派遣費補助金 (小・中学校費)**

【30年度】 **18,270** 千円 【29年度】 **20,875** 千円 【増減額】 **△ 2,605** 千円

【小学校費】 **3,508** 千円 **3,508** 千円 **0** 千円

【中学校費】 **14,762** 千円 **17,367** 千円 **△ 2,605** 千円

※30年度事業費の財源内訳

	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
【小学校費】					3,508
【中学校費】					14,762

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

学校教育活動の一環として対外的な部活動の大会、各種コンクール、研究発表会等の参加について、事前に申請があったものに対しその経費の全部または一部を補助することで、大会参加に係る安全な移動手段の確保、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

H29年度より、県代表として出場する東北大会の場合は1/2→2/3、全国大会に県代表として出場する場合は1/2→全額に補助率を変更した。部活動の種類や大会によっては多額の補助金となる場合もあるが、教育活動としての部活動を奨励し、大会等への積極的な参加を促すとともに、保護者の負担軽減を図ることができている。

【補助実績の推移】

(単位：千円)

年度	小学校費		中学校費	
	補助額	主な補助対象事業	補助額	主な補助対象事業
H26	2,834	WRO Japan 2014 全国大会 東大曲小 第42回マーチングバンド全国大会 大曲	10,172	全国中学総合体育大会(サッカー)大曲中 全日本合唱コンクール全国大会 大曲中
H27	2,325	第43回マーチングバンド・カブ・ガード全国大会 花館小 全日本吹奏楽コンクール東北大会 協和小	10,881	第46回全国中学校柔道大会 仙北中 全国中学校駅伝大会 太田中
H28	2,395	第44回マーチングバンド全国大会 花館小	9,601	全国中学校駅伝大会 大曲中 全国中学校スキー大会 太田中
H29 (見込み)	3,420	全日本吹奏楽コンクール第60回東北大会 四ツ屋小・中仙小 マーチングバンド全国大会 花館小	19,309	全国中学校バスケットボール大会 大曲中 マーチングバンド・バトントワーリング全国大会 大曲中・太田中

3. C h e c k (評価：問題と課題)

補助大会数が増加傾向にあり、また、東北・全国大会の補助率を拡充したことから、補助金の額も大幅に増加傾向にあるため、予算の確保を図っていく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【事業の概要】

- (1) 補助対象となる大会等
地区大会又は郡大会等の代表として出場する県大会、県の代表として出場する東北・全国大会等。
- (2) 補助対象経費
経済的な経路・方法による交通費及び宿泊費。
- (3) 補助対象者
登録選手、マネージャー及び登録指導者(部長・監督・コーチ等)とする。ただし、登録指導者以外に引率が必要な場合は、30人につき1人の割合とする。
- (4) 補助率
全県大会に予選を経るなどして出場する場合は対象経費の1/3以内、東北大会に県代表として出場する場合は2/3以内、全国大会に県代表として出場する場合は全額。
また、予選を経ない東北・全国大会で、教育長が認めたものは対象経費の1/2以内。

【今後の方向性】

児童生徒の活躍を支援し、保護者の経済的負担軽減を図るため、今後も補助を継続して実施していく。

事 業 説 明 書

10 款 3 項 1 目 17 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **大曲中学校水泳プール改築事業費**

【30年度】 **18,794** 千円 【29年度】 **6,838** 千円 【増減額】 **11,956** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		17,800		994

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大曲中学校の老朽化した水泳プールを改築することにより、水泳授業や部活動の円滑な実施に資する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

【29年度】

- ・地質調査業務委託 1,098千円
- ・実施設計業務委託 5,400千円

3. C h e c k (評価：問題と課題)

大曲中学校の水泳プールは昭和42年の建設から、平成29年で50年が経過し、プール槽やプールサイドのコンクリート劣化、ろ過循環器等の老朽化が進み、毎年多額の経費を要している。また、プールにはトイレや更衣室が整備されておらず、校舎との距離もあることから授業の実施に支障を来している。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

現行のコンクリートプール(50m×8コース)を廃止し、FRP(強化繊維プラスチック)製プール(25m×10コース)を設置する。

30年度は既存プールの解体、31年度には新プールの建設及びプール周辺の整備を実施する。

年度	項目	内訳	金額(千円)
30	既存プール解体工事	工事請負費	17,973
		委託料(設計監理業務委託、工事監理業務委託)	801
		確認申請等手数料	20
		小計	18,794
31	新プール改築工事	完了手数料	23
		委託料(設計監理、工事監理、平面測量)	5,794
		工事請負費(建築、設備、外構整備)	258,336
		備品購入費(授業備品等)	5,878
	小計	270,031	
	外構工事	委託料(測量費)	2,160
		工事費(外構)	50,303
		小計	52,463
		合計	322,494

事 業 説 明 書

(奨学資金特別会計) 1 款 1 項 1 目 90 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策)

(基本事業)

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課

『事業名』 **奨学資金貸付金**

【30年度】 **30,050** 千円 【29年度】 **27,170** 千円 【増減額】 **2,880** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			28,514	1,536

※奨学基金繰入金 2,359千円
※奨学資金貸付金元金収入 26,155千円

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

経済的理由で修学を断念することのないよう大学生等及び高校生に奨学金を貸与し、有能な人材の育成を図る。

- 月額奨学金（大学生等40,000円/月、高校生20,000円/月）を大学生等20人、高校生10人に貸与する。
- 特別奨学金（入学一時金：大学生等10万円、高校5万円）を大学生等10人、高校生5人に貸与する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・ 市町村合併以降、312人の生徒・学生に修学の経済的支援を行っている。
- ・ 20年度には、臨時特別奨学金として、リーマンショックの影響等により失職した家庭等の大学生等又は高校生に就学支援として一時金（30万円）の貸与を行った。
- ・ 21年度に有能な人材の地元定着を図るため、ふるさと就職者償還免除制度を設けた。29年度には、条件を満たした5人の償還金を免除した。

【過去5年間の新規貸与者数の推移】 (単位：人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学生等	20	15	13	7	17
高校生	7	2	5	2	4

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・ 平成20年度以降、償還金の収納率が毎年低下していることから、滞納者の個々の実情を考慮しつつ、総務部債権管理課と連携を取りながら適切に対処する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- ・ 30年度も定員を大学生等20人、高校10人として募集し、貸与を継続していく。

【平成30年度新規認定者】	月額奨学金：	大学等等	20人	9,600千円
		高校生	10人	2,400千円
	特別奨学金：	大学等等	10人	1,000千円
		高校生	5人	250千円
【26年度～29年度既認定者】	月額奨学金：	大学生等	26人	15,360千円
		高校生	6人	1,440千円
		計		30,050千円

- ・ 償還金の滞納については、引き続き償還者の経済的事情も勘案しながら、分納等を促していく。
- ・ 30年度以降も「ふるさと就職者償還免除制度」の条件を満たし、償還金が免除となる者が見込まれる。免除により発生する歳入不足については、本来歳入となる年度ごとに、ふるさと応援基金を原資とした一般会計からの繰入金で対応し、基金の残高を確保していく。

事 業 説 明 書

(学校給食事業特別会計) 款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実

継続

課所名：教育指導部 教育総務課 学校給食総合センター

『事業名』 学校給食事業特別会計

【30年度】 1,061,015 千円 【29年度】 1,039,075 千円 【増減額】 21,940 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			355,546	705,469

※給食費納付金等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市内の児童・生徒に安全安心な学校給食を提供し、学校給食の充実及び食育の推進を図る。

- 目標：食中毒事案及び食物アレルギー事故 年間0件

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- 秋田県食品自主的衛生管理認証制度（秋田県HACCP認証制度）

衛生管理体制の強化のため、全給食センターの秋田県HACCP認証取得を目指しており、29年度は新たに太田学校給食センターが認証取得した。

【各センターの秋田県HACCP認証取得状況】

総合	中仙	西部	太田
H26.10取得 (H28年度更新)	H27.8取得 (H29年度更新)	H28.5取得	H29.7取得

- 給食費納付金（滞納繰越分）

保護者の申出により児童手当からの特別徴収を実施し、滞納繰越分の収納率向上につながっている。

【給食費納付金収納率の推移】

	H24	H25	H26	H27	H28
現年分	98.65%	98.78%	98.74%	99.05%	98.99%
滞繰分	4.06%	11.12%	12.09%	13.87%	12.82%

3. Check (評価：問題と課題)

- ・ 各センターの建物、厨房設備、機械設備等の経年劣化に伴う故障、不具合が生じており、維持管理費が年々増加傾向にある。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- 児童・生徒の心身の健全な発達に資する安全安心な給食を提供していく。

【食数内訳】

食数	小学校	中学校	センター職員	認定こども園 1号認定	認定こども園 2号認定	幼稚園	計
人数	3,915人	2,076人	111人	47人	233人	59人	6,441人
日数	190日	190日	190日	198日	274日	190日	—
単価	270円	300円	300円	290円 (おやつ無240円)	290円	240円	—

【予算内訳】

施設区分	事業名	金額（千円）
全体	職員人件費、公債費、予備費	230,769
総合	運営委員報酬、給食材料費、車両費、管理及び運営費、調理運搬委託等	606,381
西部	給食材料費、車両費、管理及び運営費	86,135
中仙	給食材料費、車両費、管理及び運営費	41,951
仙北	給食材料費、車両費、管理及び運営費	51,379
太田	給食材料費、車両費、管理及び運営費	44,400
合計		1,061,015